

# 「共生」のかたち

## —外国人集住ニュータウンの諸相—

石川 真作

### 要 約

外国人集住都市に立地するニュータウンであるH団地は、多くの外国人人口と、そこから派生する「問題」を抱えてきた。外国人住民との関係構築を模索する理念として、「多文化共生」という概念があるが、そのための施策はこれまでのところ、当事者の取り組みを社会的に追認する形で模索されてきている。そこには、包括的視点を欠いた外国人労働者導入と「共生」概念の曖昧な使用がもたらす問題が、当事者に重くのしかかる現実がある。

キーワード：ニュータウン、多文化共生、移民、外国人労働者、NPO

### 1. はじめに

長きに渡った大不況の間に進行した、構造改革や企業の低コスト体質への移行、そして少子高齢化の進行といった要因から、外国人労働者雇用の更なる拡大を必至とするいわゆる労働「開国」論が論ぜられ久しい。また、日本国内で多くの外国人労働者が雇用され、家族を含め外国人住民が居住していることは既成化された事実である。現状では、1990年の入管難民法の改正における「定住」資格の設置を受けて、日系外国人の在留と活動に制限がなくなったことと、「外国人研修制度」および「技能実習制度」により労働現場への外国人受け入れが行われていること、この2つの制度にたった実質的な単純労働者としての外国人雇用形態の定着が見られる。

そうした中、外国人集住都市において、空洞化の進むニュータウンがこうした外国人住民への住宅供給の受け皿となり、外国人集住地域を形成している。高度成長期に拡大する都市人口を支え、未来を創造する新たな都市像として構想されたニュータウンは、登場から半世紀を経

ようとする今、施設の老朽化や住民の高齢化、あるいは都市構造の変化による空洞化といった問題を抱えている。外国人住民の増加はそのような状況と関連した現象と解釈される一方、「外国人問題」を抱えることになったという見方もある。

このような外国人の居住を「問題」とする見方は、主として彼らの言語や生活習慣の違い、そして生活環境を含めた、「文化の違い」から「問題」が発生するという立場に基づいて語られる。そのような見方やそこで指摘される「問題」を克服し、外国人住民との関係構築を模索する理念として、「多文化共生」という概念がある。現状から見てこれは、ある程度合意を持って受け入れられている、おそらく唯一の鍵概念である。

本稿では、外国人集住都市である愛知県豊田市のニュータウンを取り上げ、そこで展開されてきた外国人住民をめぐる諸現象や議論、自治体やNPO、地域住民によって行われてきた取り組みなどを概観しながら、「共生」という概念を通して今後の課題を探ることを目的とする。

## 2. 「多文化共生」について

野口らによると、「共生」という語が、書籍の標題に頻繁に用いられるようになるのは、1980年代の半ば以降であるという。そして、90年代に入ると一気に増加し、1995年には「共生」をタイトルに用いた書籍が40冊以上刊行され、以降2000年代までそのような状況が続いてきたという[野口・柏木 2003:22-23]。それらが全て外国人住民や「多文化」という問題意識を扱ったものであるわけではない。しかし、このような流れは、ニューカマー外国人の増加と時期的に連動して起こり、現在の環境が形作られるとともに議論として認知されたと読み取ることができる。

また、植田は、文部（科学）行政において、かつて用いられた「国際化」に取って替わる形で、90年代半ば以降に「共生」が台頭してきたと指摘している。それは、ブームとしての「国際化」が「消費」され尽くしてしまったこと、そして、冷戦の終結と国際秩序の変化に伴い、イデオロギー対立から「民族や文化」の違いに問題が移るとともに、国内における「可視的な」外国人の増加によって「国際化」では対応できなくなった結果であるという[植田 2006]。

それでは、「共生」ないし「多文化共生」という概念の定義はどのようなものであろうか？ 総務省設置の「多文化共生の推進に関する研究会」による、「多文化共生推進プログラム」に関する提言（2006年3月）では、下記のように提示されている。

「国籍や民族などの異なる人々が、互いの文化的ちがいを認め合い、対等な関係を築こうとしながら、地域社会の構成員として共に生きていくこと」[総務省 2006b]

当該研究会座長の山脇によれば、総務省は、2005年度重点施策として「多文化共生社会を目指した取組」の推進を掲げ、外国人が多く住む地域を抱える自治体の先進的な取り組みを参考に上記のプログラムの作成を計画したものであり、これが国レベルで多文化共生を重要課題と位置づけた初めての取り組みであるという[山脇

2005:13]。即ちこれは、全国行政のレベルで「多文化共生」という用語に与えられた初めての定義であるとともに、各自治体が独自に行ってきた様々な取り組みの追認という側面を持っているといえる。

ここで提示されたプログラムの内容は下記のとおりである。

### (1) コミュニケーション支援

1) 地域における情報の多言語化、2) 日本語・日本社会学習支援

### (2) 生活支援

1) 居住、2) 教育、3) 労働環境、4) 医療・保健・福祉、5) 防災、6) その他

### (3) 多文化共生の地域づくり

1) 地域社会に対する意識啓発、2) 外国人住民の自立と社会参画

### (4) 多文化共生施策の推進体制の整備

1) 地方自治体の体制整備、2) 地域における各主体の役割分担と連携・協働

これらの内容は、とりもなおさず多くの外国人人口を持つ外国人集住都市やそれに順ずる自治体、および地域社会において個別に表面化した「問題」に対処する中で集約されたものであり、現状において、ニューカマーの外国人との関連で対処されるべき論点として提示されたものである。

また、同提言においては、「多文化共生施策の推進体制」を下記のように提示している。

### (1) 地域

地方自治体における庁内横断的連絡体制の整備、多文化共生の推進を所管する担当部署の設置、多文化共生に係る指針・計画の策定など、地方自治体において多文化共生施策を推進するための体制整備を行う。

また、国際交流協会、NPO、NGO、その他の民間団体など、地域において多文化共生施策を実施する各主体の役割分担を明確にした上で、連携・協働等を行う。

### (2) 国

外国人受け入れに係る基本的考え方の提示、

外国人住民に対する日本語及び日本社会に関する学習機会の提供、外国人住民の所在情報を迅速・的確に把握するシステムの構築等の取組を行う必要がある。

また、外国人住民にかかわる課題を総合的・省庁横断的に取り組むための体制の整備を検討する必要がある。

### (3) 企業

外国人労働者を雇用する者としての社会的責任を有することから、労働関係法令遵守はもちろんのこと、社会保険の加入促進等に積極的に取り組む必要がある。

また、地域社会の一構成員の観点から、地方自治体や民間団体等との連携により、外国人住民にかかわる諸課題の解決に努める責任がある。

ここでは、多文化共生の推進を直接担うのは一義に地域であり、国はその基本的な考え方の提示やシステムの構築を行い、雇用者である企業も地域と連携して責任の一端を担うべきであるとされる。この枠組みは実際に現在行われている取り組みのあり方を反映したものであるとともに、その問題点をも浮き彫りにするものであるといえよう。ここに見られるのは国によって公式に提示された初めての枠組みであるといえるだろうが、それは既に積み上げられてきた状況を追認した結果もたらされたものである。

ではここに至る「多文化共生」という概念のあゆみはいかなるものであろうか？

村井は、「共生概念」は「必ずしも厳密に定義されたものとはなって」おらず、「心地よい響きを持つスローガンや修飾語として」「濫用」される傾向があるとの認識に立って、6つの論点から、「共生概念」の再検討を行っている。いささか長くなるが、「共生概念」をめぐる複雑な様相を理解するために、その論点を概観したい[村井 2003]。

第一に、現在共生が問われる背景を考えると、4つの流れが挙げられる。①「多文化主義」イデオロギーの流れを汲む「多文化共生」、②エコロジー運動の流れを汲む「自然との共生」、③フェミニズム運動の中から出てき

た「男女共生」、④「ノーマライゼーション」の理念から生まれた「障害者と健常者の共生」、の4つがそれである。これに従えば、多文化共生は、「同化主義」との対決から生まれた「多文化主義」の流れを汲む考え方であると捉えられる。そこに見出されるのは、主として移民国家における政策基盤として導入された「多文化主義」が、エスノナショナリズムの台頭や、グローバル化の中での移民の増加に対応した世界的広がりを持つに伴って、日本社会への影響として「多文化共生」という理念を生んだという道筋であろう。

第2の論点は、生物学と社会科学の共生概念の関係についてである。ここでは、社会学における「共生概念」に、生物学の概念をそのまま導入して、コミュニティの本質を表すために用いようとしたパークの方向性と、イリイチがコンヴィヴィアリティ (Conviviality) という用語で表現した、諸個人の自立的で創造的な交わりに基づく相互依存の様態といった方向性が存在することが指摘される。

第3の論点としては、共生とはどのような問題を指しているのか、という疑問が提示される。ここでは、社会学、法学、哲学など様々な分野から、「共生概念」の定義の試みがあることが指摘され、それらを「単一の共生イメージ」を創出する試みとして捉える。これらの試みには、①「異質性が権力の格差につながるのではなく水平的に開かれることを重視し、そうした状態を生み出す動的な関係性に注目する」点、②「社会のシステムや制度の問題はほとんど議論されず、もっぱら諸個人間の関係のあり方として共生概念が論じられる」点、③「あくまであるべき理想や規範の問題として展開されている」点、といった共通性が見出せると指摘される。一方、それらとは別に、「共生概念の下位分類を設定することによって、様々な領域や様々な状態に対する共生概念を整理し、幅広く共生概念を適用しようとする試み」があることが指摘され、それらは、「多様な共生イメージ」として分類される。

第4の論点は、共生の、現実と理想という2側面についてである。ここでは、それまでの共生

をめぐる議論が、多くは目指すべきある理想ないしは規範に関する議論に関するものであり、そこでは、「もっぱら諸個人間の関係の理想的なあり方を示す概念として共生を措定しようとしている点」に共通の問題が潜んでいると指摘される。

さらに、第5の論点としては、共生が「通歴的概念」なのか、「すぐれて現代的な概念」なのかという問題が挙げられる。ここでは、共生を歴史とともに形態を変遷させながら普遍的に存在する論点であるとする立場と、アイデンティティ・ポリティクスに関わるような属性間の「新しい不平等」の解決に向けた、後期資本主義の歴史状況に限定された概念として捉える立場が紹介される。

最後となる第6の論点は、「共生概念」が明確化されたとしても、具体的に「共生を測定する」指標や尺度があるのかという疑問である。ここでは、抽象的、普遍的レベルでの共通の尺度をつくるのは難しいが、具体的、個別的に計ることは可能とする立場と、「社会的距離」といった概念を用いて一般的な指標作りを試みようとする立場が紹介される。

これらの論点を検討した上で、村井は、「共生概念」の持つ「可能性や魅力」を認めながら、「まだまだ共生概念が厳密に規定されているとは思えない」と結論づける。結局のところ、これだけの論点をはらみつつ、厳密な定義を欠いたまま、言葉としての「共生」の「心地よさ」が一人歩きしている現状が透けて見える。

### 3. 豊田市の現状認識と取り組み

#### 1) 豊田市の概要

本稿でとりあげるH団地の立地する豊田市は、外国人集住都市会議（2001年発足）を構成する17自治体のひとつである。愛知県のほぼ中央部、西三河地方の中核都市であり、いわゆる「平成の大合併」による合併の結果、2005年4月より市域が大幅に拡大した。人口411,101人、うち外国人が14,350人であり（2005年9月1日現在）、外国人集住都市として認知されている。

このような外国人集住の状況が生じたのは、

市名ともなっているトヨタ自動車の本社や組立工場が立地する企業城下町という特徴に起因する。トヨタ自動車のいわゆる「自動化」および「カンバン方式」と呼ばれる「合理化」された生産方式によって、極限まで削減された人件費をさらに絞るため、安価な外国人労働力の導入が行われたのである。外国人の主たる雇用先は、この生産方式の影響を最も受ける下請け企業の部品工場である。そこでの外国人の雇用形態は主として請負会社による間接雇用である。

そうした外国人被雇用者への住宅提供の受け皿となったのがH団地である。その形態は、空き部屋対策として公団が導入した「法人貸し」を利用した、借り上げによる社宅化という現象として理解される。そのような制度を背景として、1990年の入管難民法改正により、市内、とりわけH団地に日系外国人が急増した。H団地では、例えばブラジル人は1989年96人から1990年には1,179人に急増している。

#### 2) 現状認識－「3つの壁、3つの課題」

市は、以前から姉妹都市交流など国際間の人的交流を主として行ってきた「国際関係施策」の枠組みの中で、「外国人住民の急増」という新たな状況に対処するという方針で望んでいる<sup>1</sup>。その、「国際関係施策」推進のための基本的な考え方として、下記の5点を挙げ、それぞれの具体的な課題を列挙している。

##### ①国際理解の促進

- ・講演会や講座などを通して、市民一人ひとりの理解を高めること
- ・ボランティア、NPOなど市民の具体的な行動の場に対する理解を高めること
- ・学校における「総合学習」の時間の活用

##### ②外国人とともに生きる社会づくり

- ・「外国人住民の存在」をポジティブに評価すること
- ・外国人住民の生活の安定化に配慮すること
- ・不合理な制度的障壁のない、機会均等な開かれた社会体制づくり

##### ③国際交流の推進

- ・姉妹都市交流など異文化との接触機会の提供
- ・テーマ性を重視した交流
- ・イベントを通じた教育・学習・交流
- ・生涯学習などを活用した多様な社会的属性の人々による交流。

#### ④国際協力の推進

- ・研修生・留学生の側面的支援
- ・青年海外協力隊への市民参加促進や海外研修生の受け入れ
- ・地球的課題の解決等への協力検討。

#### ⑤国際化施策推進体制の強化

- ・効果的実施のための市職員の資質向上・庁内推進体制の強化・市民の理解
- ・市民に対する啓発
- ・市民との対話と実情に則した施策への努力
- ・他の自治体・国・県・外部団体との連携
- ・ボランティア・NPO等市民の活動を重視し、多様なNPO等の実状に応じた対応を検討、緩やかなネットワークを築きながら施策を推進

そして、現在市が抱えている問題を、「3つの壁」「3つの課題」と表現している。「3つの壁」とは、「労働力(=人)」(傍点筆者)が入ってくる際に生じる「生活を営む上での3つの壁」ということであり、「法律の壁=制度上の不備」、「言葉の壁=日本語がわからない」、「心の壁=生活習慣の違い」がそれである。従ってこの課題は、直接には外国人住民の増加に伴う前掲の「施策」の考え方(=②「外国人とともに生きる社会づくり」)と関わるものと考えられる。

「3つの課題」とは下記の3点である。

#### ①教育・青少年問題

ここでは特に児童生徒の不就学の問題が深刻であると受け止められている。言葉や習慣の問題で不登校になる児童生徒がいること。一方で、外国人学校は各種学校の扱いであり、学費の支払いという問題がある。また、親の将来設計がはっきりしないため、教育の方針が定まらない。あるいは、仕事に精一杯

で子供の教育にあまり関心がない親の存在。

#### ②保険・労働問題

無保険の問題。保険に入っていないため、重病になるまで病院に行かない。保険料の未払いもある。また、労働環境の劣悪さや、契約のありかた、不景気になると解雇される立場の弱さ。そして、経済格差による日本とブラジルを行き来する循環運動。

#### ③コミュニティ問題

「外国人が集住することによる問題」。日本語が話せなくても生活できる文化的孤島状態。マナーや習慣の違いから来るトラブル。治安問題と結びつけられる状況=一部の人の犯罪で外国人全体が悪く見られてしまう傾向がある。

### 3) 課題への対応<sup>2</sup>

#### ○外国人相談窓口

1991年に市民相談室に外国語相談窓口(英語)が設置された。同年、愛知県国際交流協会に日系人相談コーナーが設置され(週1回、ボランティアのポルトガル語通訳を置く)、各市の窓口と電話で結んで通訳を担当した。翌年からはポルトガル語は土日を除く毎日、スペイン語は週1回になった。そして、1993年から豊田市に外国語相談窓口が設置され、週一回ポルトガル語の相談を受けるようになった。さらに2000年からは、日系ブラジル人職員が常駐し、アルゼンチン人臨時職員も採用した。また、法律相談も開設しており、一時期は日曜日にH団地で出張市民相談所を開設していた。そこでの主な相談内容は、労働、健康(保険)、年金、税金、教育などについてである。

#### ○教育

「豊田市教育国際化推進連絡協議会」を設置し、対策に当たっている。調査、相談、指導研究、海外対策、国際理解、外国人児童生徒、の6委員会で構成され、実態把握、外国人相談、国際理解教育の推進、帰国子女対策などにあたっている。また、文部科学省の「教育国際化推進地域」指定を受けている。

また、「外国人児童生徒教育推進費」を計上して、現場の充実を図っている。学校教育課

に、日本語指導員、日本語巡回指導員、外国人児童・生徒教育指導員を配置、適応指導、集合学習、ふれあい交流会を行う。そして、外国人児童生徒の多い学校に教員の加配を行い、「日本語がわからず原学級での学習が困難な児童に」日本語、国語、算数、場合によって社会の取り出し教育を行う。また、来日間もない児童生徒に3ヶ月程度、日本語指導や適応指導の実施をする「ことばの教室」を開設している。

一方、成人向けの日本語教室や、学童保育など一部事業は、団体やNPOへの委託、助成という方向で対策をとっている。

- ・国際化推進事業委託：（財）豊田市国際交流協会（TIA）  
休日相談所開設、日本語教室開設、通訳派遣、国際理解推進事業など。
- ・外国人青少年学習支援事業委託：NPO法人「子どもの国」  
「夢の木教室」（学童保育と学習支援）
- ・外国人青少年自立支援事業委託：NPO法人「子どもの国」  
「そら」（青少年自立支援）
- ・外国人住民地域参加促進事業委託：NPO法人「Hヶ丘国際交流センター」  
日本語教室開設、「ひとくち会話集」作成、防災教室開設

#### ○医療

健康相談や商工会議所の主導による健保加入の働きかけを行う。

#### ○生活環境

パンフレットや、広報、看板、プラカードなどのメディアで多言語対応を推進。ゴミ捨ての方法の周知やパトロール、施設の改良整備といった環境整備を行う。

#### 4) 対応機関

##### ○国際化施策推進会議

国際化施策を総合的に推進するための庁内連絡・調整等にあたる。

##### ○豊田市多文化共生連絡協議会

2000年設立。市職員、地域住民、学校関係者（外国人学校含む）、団体関係者、商工会議所、派遣会社、ハローワークなどの代表で構成

される。設立目的は、「豊田市に在住する外国人住民の受け入れ態勢を整備し、互いに尊重しあって暮らすことのできるふれあいのある多文化共生のまちづくりを推進する」ことである。年2回開催され、情報交換を行い、ここに関連の情報や意見、要望を集約することになっている。

協議会の下には、教育・青少年部会、保険・労働部会、コミュニティ部会、の3部会が構成される。

- ・教育・青少年部会：外国人児童生徒の不就学問題等について協議  
高校入試特別枠の設定、日本語指導員の増員、不就学実態調査、外国人青少年健全育成
- ・保険・労働部会：外国人の無保険問題、雇用環境整備等について協議  
社会保障制度の改正・雇用主への指導体制強化の要望、豊田商工会議所による実態調査・外国人雇用に関する留意事項（ガイドライン）の策定
- ・コミュニティ部会：ゴミ、違法駐車等マナー問題、地域共生について協議  
不法投棄パトロール隊の結成

2003年には、国の関係省庁へ意見書を提出した。また、国への要望等で外国人集住都市会議と連携する。

##### ○外国人集住都市会議

2001年設立。主として南米出身のニューカマー外国人が多く居住する都市の行政並びに地域の国際交流協会等で構成される。設立の目的は、外国人住民に係わる施策や活動状況に関する情報交換を行い、問題解決に積極的に取り組むことである。例年1回の会議を開催している。2003、2004年には、当番都市として豊田市で会議を開催した。

#### 4. H団地の概要

H団地は、豊田市旧市域北西部の丘陵地を切り開いて造成されている。1988年に愛知環状鉄道の駅が開設されるまでは、「陸の孤島」と形容され、交通アクセスがよいとは言えない地域であった。駅の開設後も団地から若干距離があ

り、本数も多くないことから、主として自家用車に頼る生活となり、周辺から遮断された生活になりがちな条件がある。県営賃貸（25棟）、公団賃貸、公団分譲（計42棟）、一戸建て分譲の4つの開発形態からなり、1975年に入居が開始され、当初は主として新婚世帯など若年核家族を対象として開発された。その後の社会状況の変化から、高齢者世帯の比率が高くなり、入居率も低下するといった全国のニュータウンで見られる変化の只中にある。

団地は、4つの自治区で構成されている。県営と一戸建て分譲がそれぞれ1自治区を構成し、公団は2つの自治区に編成されている。全体の居住人口は9,189人であり、戸数にすると県営、公団合わせて2,600個程度である。うち、外国人は3,972人にのぼり、戸数にすると900戸程度となる（2005年現在）。2000年の外国人人口は2,766人であり、日本人人口が6,377人であったのと比較すると、5年間で外国人人口の比率は30%から43%に上昇したことになる。国籍別に見ると、ブラジル人が3,706人と圧倒的な数を占め、他ペルー人など、主としていわゆる日系人がほとんどを占めているが、近年中国人などの入居者も目立つようになってきている。

外国人の入居は、1987年から始まったが、公団が法人貸しを開始した1989年から急増する。この法人貸しの開始によって、幹旋会社や派遣会社による借上げが行われるようになり、それは、入居率の低下に悩んでいた公団にとっては渡りに船でもあった。その結果、仲介業者を媒介にしながら実質的に企業の社宅化が進んだ。そうして、実際に入居するのは、募集に応じて来日し、とりあえず住む場所の必要な外国人が多くなり、それが今日の外国人住民の増加に結びつくのである。さらに、長期にわたって滞在しようとする外国人は家賃の安い県営に移る傾向があり、その結果県営にも一定の外国人人口があるが、手続が煩雑で、入居数の制限などの障壁もある。

もともと地元の大手資本の大型スーパーが、中心部に開発の要として立地していたが、2005年に需要の後退により撤退した。その後を受けてブラジル資本のスーパーが進出した。この

スーパーが立地する中心の商業地区には既に外国人向けの食料品店があり、現在この2店舗で増大する外国人の需要に对应している。即ち、団地内の主たる商業施設が外国人住民の存在と需要を前提とした形態になっており、現在の団地内での状況変化が反映している。

また、団地内には公立小学校が2校あり、中高層の集合住宅が建つ中央部を周回する道路に面して、東と西に分かれて立地している。うち一校は、2007年度の入学児童数において、外国人児童が過半数となったことが話題となった。また、私立の幼稚園と、保育園が立地するほか、内科・歯科の診療所、郵便局などのインフラが整備されている。さらに近隣に公立中学校と交流館（公民館）が立地している。

全体として、地域として独立して生活が形成できる環境を目指したニュータウンの構造が、周辺から孤立しやすい環境を作っていると言える。現在、このような環境にある多くのニュータウンが、住民の高齢化に対応しにくい住環境であるという「問題」を抱えている。一方で、外国人が社会から孤立した状況に置かれがちになり、セグリゲートされたエスニック・コミュニティの形成がすすむといった「問題」も指摘されているが、特にニュータウンに多くの外国人が集住する地域の場合には、この住環境から生ずる部分があるかもしれない。さらには、そうした状況下で外国人児童生徒がコミュニティに埋没してしまう、あるいは親子でコミュニティと職場の行き来というサイクルの中に囲い込まれた状態になるといった要因で、不就学や学習困難といった教育上の問題にも結びつくともいえるだろう。

また、ここに見られる外国人の就労形態は、かつて高度成長期にトヨタ自動車が、公共交通機関が整備されていない周辺の農村地帯から、マイクロバスによる送迎という方法を用い、臨時工、季節工として、必要に応じて労働力を吸収していった状況と類似した方式がとられている。そこに見られるのは、労働者が他の就労先を選びにくい状況におかれること、それに伴い安価な労働力を必要に応じて確保できるといった企業にとってのメリットである<sup>3</sup>。その後低成

長期の生産方式再編とのちの海外進出を経て、国内生産現場の状況変化に伴い、外国人雇用という形態で、かつての労働力確保の様式が復活したともいえるだろう。それは、「陸の孤島」を、海外からの労働者供給の基地とし、マイクロバスでの送迎によって職場と基地を結ぶ方式である<sup>4</sup>。

## 5. いわゆる「外国人問題」とその推移

おそらくH団地とそれが抱える「外国人問題」が全国に知られるようになったのは、1999年のいわゆる「H団地事件」であろう。これは、「一部外国人住民と右翼、暴走族関係者との間」で起こったという暴力事件であるが、これが象徴的に語られたことで、H団地の「外国人問題」の存在という枠組みが印象付けられたといえる。

一方で、H団地にはこの事件の10年も前から、一定の外国人住民が生活しており、それに伴って様々な「問題」があり、またその解決への努力があり、関係の構築があった。そして、それは現在も続いている。同じニュータウンに外国人と日本人が入り混じって生活しているという単純な状況は常時継続する事実であり、それはひとつの「事件」で語れるものでもなければ、継続してひとつの「問題」があり続けるというわけでもない。

早くからH団地で調査を行ってきた都築は、この事件が起こる以前において惹起した「問題」の状況や外国人住民と日本人住民の関係を、5つの時期区分を設定して整理している[都築1998]。

第1期は、「日系人の集住により日本人住民側から、さまざまな問題が噴出した時期」と設定される(1987年前後～1990年11月頃まで)。問題として挙げられるのは、ゴミ出しのマナーやゴミ投棄、騒音、不法駐車、放置車両、窃盗、集団で行動していることから感じる不安感、自治区加入率の低さなどであった[名古屋市立大学人文社会学部現代社会学科 2004:28 他]。

第2期は、「日系人が団地の居住マナーを一応身につけ」たことで、「緊張をはらんだ鎮静」ともいえる状態が続いた時期(1990年12月頃～1992年11月頃)とされている。この間に、外国

人住民が公団にある借り上げの社宅から、家族で住むために家賃の安い県営に移るケースが増え始め、「問題」の場所が県営に移っていったという側面もある。これは即ち、このころから定住化の傾向が出てきたということでもあるだろう。また、この間には、1992年の「日系ブラジル人協会」の設立や、地域住民による日本語教室の開催など、関係構築に向けた努力がなされていた[米本 2000:25]。そのことが、続く第3期の状況をもたらしたと考えられる。

第3期は、「一定の秩序ある生活が緊張感なく成立」した、いわば安定期ともいえる時期(1992年12月頃～1995年11月頃)として捉えられている。しかし、第4期(1995年12月頃～1997年6月)には新たな「問題」が噴出するようになった。この時期は、外国人住民の数が急速に増えだした時期であり、新たな住民の増加が、そのような状況をもたらしたと推測される。これは自動車業界の景気好転により、雇用が増大したこと、他業種にも外国人雇用が広がったこと、そして、外国人コミュニティの形成により、他地域からの転入が起こったことといった要因が指摘される。

そして、第5期(1997年6月～)に入る。この時期には、以前の「問題」よりも深刻な現象が見受けられるようになったという[都築1999:130]。そして、このころから、地域住民と関係機関が連携して問題に対処する枠組みの構築が始まった。

都築が1997年を第5期の始まりとするのは、「Hが丘を明るくする会(明るくする会)」の設立を根拠としていると考えられる[都築1999:131]。「明るくする会」は、住民自らが関係機関と連携して、地域の「問題」に対処する結節点として7月に設立された。その目指すところは外国人住民との「共生」であるという。そして、「(H地区)4自治区の住環境改善に関する要望書」を提出した。その主たる内容は、団地への入居の形態や人数を無制限にせずコントロールすることや、日本人と外国人住民の居住人口バランスの適正化、外国人労働請負業者の実態把握と指導、また、警察に対して犯罪や迷惑行為の取り締まりを要望すること、自治区加



入の指導といったものであった。同時に、3自治区とTIAが主導して、外国人向けのアンケート調査を行い、その結果は「H団地の日系人に関する現地報告書」として提出された。

これら、「要望書」「報告書」を受けて、市側は、「H団地住環境問題町内連絡協議会」を設置し、対応にあたることとなった。1999年4月には在住外国人関連の施策を担当する部署として国際課が設置された。さらに2000年には、「多文化共生推進協議会」を設置<sup>5</sup>、2001年には、担当部署が国際課から自治振興課に移行した。このことは、「問題」を地域の問題として捉えようという姿勢が見られるようになったと解釈される[米勢 2007:335]。H団地への措置としては、路上営業する外国人向け飲食店のためのスペースとして、「トラックヤード」を設置、また、放置車両処理（1999から）、駐車場整備事業（2000年）などが行われた。

また、「H団地事件」以降、県警は、「H団地共生プロジェクト本部」を発足させ、ポルトガル語を話す警官を付近交番に配置するとともに、特別警戒班を設置して巡回、戸別訪問を実施、不法滞在者や契約者以外の居住者、不登校児の発見、環境美化や不法投棄の摘発などを行った[村井 2007:266]。一方、自治区側は、1999年の市議会議員選挙に「自治区役員推薦」として候補を立て、地域の行政への要望のパイプを作ることとした。結果、「明るくする会」を支持母体として当選した1名を含み、地域から2名が当選した。

一方でこの時期、現在の状況につながる重大な動きが見られる。それは、ボランティアおよびNPO団体による取り組みと協力の始まりである。それを促進したのは、TIAが事業計画を提案し、市から受託する形で推し進めた「豊田市国際化推進事業」（1999年～2000年）である[都築

2001:64]。それに先駆けて1998年には、日本語教室が開催されたが、それを母体とし、「外国人住民の抱える問題」は「日本語によって解決できるものではない」との認識にたつて「Hヶ丘国際交流センター」が設立された。また、2000年にはTIAにより、不就学児童支援事業「ほみぐりあ」が開始され、2003年からはNPO法人「ト

ルシーダ」に引き継がれた他、次章で紹介するとおり、種々のNPOがH団地を舞台に様々な「共生」のための取り組みを行うようになったのである。

これらのNPO活動は多くは団地外からやってくるボランティアによって行われてきたが、結節点となる地域住民の努力や、県や市の事業助成や事業委託を受けることによって、徐々に地域、自治体、NPO、さらには他の外国人集住地域や自治体との連携が行われるようになり、ネットワークの形成が進んでいる。そうした中から、長年くすぶり続けてきたゴミ問題に、解決の方策が見出されるなど「共生」への道が開かれつつあるとも言える[米勢 2007]。その実際の道筋は、地域住民やNPO、自治体の担当部署など当事者の手によって形作られているのである。

## 6. H団地で活動するNPO

筆者が知り得た範囲であるが、現在H団地で活動するNPOとその活動を、活動開始時期の順に紹介する。H団地において、NPOによる取り組みの対象となった分野は、日本語教育や学童保育、学習支援といった教育関連、医療支援、住環境の整備、さらには防災など多岐にわたる。各NPOは、それぞれの理念、役割分担やスタンスの違いから種々の活動を展開している。これらの取り組み事例が、市や県の助成や委託の対象になり、プログラムに組み込まれ、さらには総務省による多文化共生推進プログラムのモデルとなっていくのである[総務省 2006a,2007]。

### 1) Hヶ丘国際交流センター

1998年にH団地内で日本語教室としてスタートし、1999年正式発足、2002年にNPO法人格を取得した。継続的な活動としては、市の委託事業として団地内で日本語教室を運営しており、毎日曜日に教室を開講している。また、交流事業として独自の祭りを開催したり、（自治区後援）自治区の祭りに参加し協力するなどしている。また、これも市の委託事業として防災に関する知識の提供や講演会なども行う。2001年には、日本語教育研修会、2002年にはボランティア研修会を自治区と共催し、同年には「日本

語・ポルトガル語ひとくち会話集」を作成（愛知県「多文化共生モデル事業」に採択）、団地に全戸配布するなど、地域との連携と外国人とのコミュニケーション、対話に重きを置いた活動をしている。

## 2) NPO法人 子どもの国

1999年、「子どもの国教育基金の会」として設立、2000年には、「子どもの教育について考える会」「入学前日本語教室」と活動を広げて、2000年4月に放課後学習支援事業「ゆめの木教室」を開始した。2001年にNPO法人の認証を受け、2002年から市から外国人青少年学習支援事業の委託を受けるとともに、現在の名称に改称した。

現在、市からの委託事業として、学童保育と学習支援事業「ゆめの木教室」および、青少年の自立支援事業「そら」を行っている。「ゆめの木教室」は、月から金曜の午後に、主として小学生を対象に宿題の手助けや日本語学習などを行っている。「そら」は、週1回、中学就学年齢以上の子供が将来について考えたり、目的意識を持つための手助けをする時間を設けている。その他、親子の交流会や、体験学習など、外国人児童の社会への統合に主眼を置いた事業を展開している。

## 3) NPO法人トルシーダ

TIAの不就学児童支援事業「ほみぐりあ」を引き継ぎ、市からの委託で不就学児童の日本語教育および学習支援を行っている。2000年から「ほみぐりあ」として活動を行い、2003年にその有志がNPO法人トルシーダを設立した。現在、TIAからの受託事業として、月曜から金曜の午前に、不就学児童とブラジル人学校児童向けの日本語教室を行うほか、成人向けのプライベートレッスンも随時行っている。また、2006年から2007年にかけて、文化庁地域日本語教育支援事業として、日本語教育のための人材育成研修会を行うなど、不就学者を中心とした外国籍住民の社会教育関連事業を行っている。

## 4) Hヶ丘ラテンアメリカセンター

2002年にNPO法人格を取得した。外国人児童、生徒に対する教育活動支援事業として、「パウロ・フレイレ地域学校」を運営してい

る。この学校は、日本のカリキュラムをポルトガル語で提供することで、日本社会への統合に適したバイリンガル教育を施し、外国人学校のモデル校となることを目指している。そのために、日本の学校法人としての設置認可を受けるとともに、ブラジルの教育省からも教育機関として正式に認可をもらうことを当面の目標としている。

また、地域情報提供事業として、情報誌（ポルトガル語、スペイン語）を月2回作成しており、団地内の外国人世帯への全戸配布を目標としている。また、生活支援事業として、会員制（月額会費を徴収）で、生活相談、書類の翻訳、医療機関への付添いと通訳、日常生活の情報提供、日本語教室、緊急時の援助（場合により会員外にも提供）などの援助を提供している。その他、講演会や交流事業、日本人対象の語学講座などを随時行うが、主として外国人住民に対する生活支援と教育支援を通して、包括的な社会統合のための方策を提案していくことを目標とした事業を展開している。

## 7. 考察

H団地で調査を続けてきた都築は、「共生」について多くの研究者と自らに共通する捉え方として、「動的な関係性であると捉え」ることで、「『異質なものに水平に開かれ』ることが重要である」という考えを挙げている。そして、「共生」とは、「一つの社会で、複数の異質な文化集団が、相互の生活習慣や下位文化を理解し、お互いに尊重しつつコミュニケーションを持ち、対等な関係を形成している状態」とであると定義する[都築 1998:91]。都築は、この定義を基礎として、「共生」が実現されているか、ないしは実現可能であるかといった問題意識を基に論を展開する[都築 1998、2001など]。

また、小内は、「共生」概念を、「一層厳密にするため」に、「システムないし制度上の共生」＝「システム共生」と、「労働を含めた日常生活上の共生」＝「生活共生」という2つに分けて考えることを提案している。その上で小内は「それぞれの共生には、多様な形態がありうる」とし、その類型を提示している[小内

1999:134-141]。都築は、この小内の「共生」の類型に照らして、H団地の「共生」の形態を検討した[都築 2001]。ここで都築は、当時の状況では、市の制度的対応を参照して「システム共生」については不成立とし、H団地で住民の状況を参照して「生活共生」は部分的であるとしている。

これらの論稿で扱われている「共生」は、研究者がモデルとして参照する分析概念としての「共生」であるといえ、都築の試みはそれに基づいて状況を検討し評価したものである。これらはいわば、「共生」をエティックに検討する営みといえる。先述した村井の整理やそこで検討された議論を含め、「共生」概念は厳密な定義に至らないまでも、この分野では一定の議論の蓄積があるものと評価できる。そして、先述の国が示した指針は、これらの議論の積み重ねのうえに設定されたものであると言える。そこで提示される「異質」なもの同士が、「対等」に「共に生きている」というイメージが、社会的に認知される「共生」のあり方であろう。

それでは、実際に「共生事業」に取り組む自治体職員やNPOメンバー、地域の「問題」に苦慮し対処しようとする住民など、当事者のもつ「共生」の定義ないしイメージはどのようなものであろうか。

都築は一方で、「H団地自治区役員は折に触れ「共生」を口にしてきた」と指摘し、「彼らのイメージする「共生」は、争いのない、協調的な、仲のよい、といったものであろう」としている。ここで都築の指摘した、自治区役員の口にする「共生」も、上記議論や指針から派生した性質の「共生」観であると考えられる。おそらくは抽象的理念や規範のレベルでは社会的通念としての「共生」観が共有されており、それには多くの人々が（温度差はあれ）賛同するであろう。そういう意味では、実際の活動に際して意識される概念として一定の影響を持つ。

しかし、具体的にどう「共生」するのか、どうであれば「共生」できていると感じるのか、そこに至る道筋はどのような方法が考えられるのか、これらの点においては、様々な考え方がありうる。それは、それぞれの関わる立場に

よっても違ふだろうし、取り組んでいる問題によっても違ってくるだろう。小内の指摘する「共生」の類型は、その状況を測定し定置するために有効であるかもしれない。しかし、それらエティックな「共生」の他に、当事者におけるエミクかつ多様な「共生」観の存在が想定されうる。

そのように考えると、いくつかの似ていながら少しずつ違うそれぞれの捉え方が見えてくる。地域住民が、ゴミ問題や駐車場問題に対応して、長きに渡る試行と自助努力ののちに至った考え方は、関係機関に訴えかけて、ある程度の制約を与え秩序を維持する努力なしでは、「共生」は成り立たない、という立場であったと読み取ることができるだろう。そこには、言説上一定の「同化」圧力が存在する。そこでは、「生活習慣の違い」があるが、日本や地域の「マナーを習得」してもらいたいという要望、一方で、「ブラジル人は気楽」な人々であり「そういう習慣がない」という言説などが散見する。

一方、こうした姿勢に対して、批判的立場を取る言説も現れる。「同化主義」「差別」「人権擁護」「異文化理解」といった用語が、時に地域住民の立場を批判的に示す述語として用いられる。特にそのような傾向はマスコミにおいて顕著となり、誰かを「悪者」にし対立点を創造するような恣意的な報道がしばしばなされる[米勢 2007:350-352]<sup>6</sup>。そして、「外国人問題は日本人問題」といったもっともらしいフレーズが結果的に住民批判となる。その根拠もまた「共生」である。

NPOや諸団体は、それぞれに優先すべき課題を持って取り組んでいく。取り組む課題は少しずつ違い、方法や理念もそれぞれである。「国際交流センター」のように、対話を重視し、言語教育を通して地域住民と外国人のコミュニケーションをつくりだそうとする立場もあれば、「ラテンアメリカセンター」のように、外国人の抱える困難に寄り添い、具体的に対応しようとする立場もある。また、「子供の国」や「トルシーダ」は、第一に子供たちの未来を大切に考える立場からの活動を展開している。そこでもみな目指すのは同じ

「共生」である。しかし、NPOは「共生」に向けた「団体のミッション」のために活動するのであって[野口・柏木 2003:283]、包括的な制度デザインを担うものでも、その方向性について責任を負うものでもない。

さて、これら当事者の取り組みを見ていくと、コミュニティの秩序やルールを確立し、お互いに住みやすい地域づくりをすすめていきたいという方向性と、お互いに信頼し会える人間関係を築きながら気持ちよく住めるコミュニティを実現したいという方向性がある。ゴミ問題や駐車場問題といった地域の抱える問題への取り組みは前者の方向性からアプローチされ、NPOや交流活動は後者の方向からのアプローチであると言える。いずれも「共生」というキーワードに集約されうるのであるが、もちろん実際にはそのように明確に色分けできるものではなく、また実際にこれらが高次元で統合され実現された地域づくりをするのは言うほど易くはない。

そうした中、米勢の指摘するとおり、当事者の努力によりこれらの取り組みが結び合わされることで、現在の地域はある程度の落ち着きを持ってきていると言える。しかし、例えば先述のマスコミ報道で用いられた対立構造においては、秩序を求める住民の立場が外国人住民と対立するものであるかのように印象付けられ、コミュニケーションを求める立場のみが「共生」を目指すかのような構図で描かれてしまっていた。こうした言説にさらされ、「評価」されることで、当事者の努力が阻害されることがある[米勢 2007]。

行政など「関係機関」は、住民の「要請」を受けて動く。ここで掲げられる理念も「共生」である。そこで「共生」の対象として設定されるのは、オリエンタリズム的な「外国人」「ブラジル人」像である。そこでは「共生」は、要請を受けて対処療法的に取り扱われる「制度」の問題であるとともに、ステレオタイプ化された「文化」の問題として設定される。その場合、「ブラジル人」「外国人」という異質な客体が設定され、「交流」という方法で対処されることになる。市の「現状認識」において、外

国人住民関連施策が、国際交流施策の枠組みに位置づけられていることが、「住民」でありながら他者化された性質を端的に示しているといえる。そこでの「共生」は、前もって文化的他者として設定された「外国人」「ブラジル人」と「交流」という混合しないイメージである。

そのようなイベント的「交流」の場では、外国人は、時には単なる「お客さん」であり、また時には「マジョリティによってイメージされた「異文化」を体現」することを求められる[ハタノ 2006:63-65]。このような「共生」事業のありかたは、「共生」が「マジョリティの視点から発生した言葉である」[ハタノ 2006:56]という根本的な問題が関わっている。そこでの「共生」のプログラムは、ステレオタイプ化された「ブラジル文化」のイメージや一括りの「日系ブラジル人」像を基に組み立てられる。

市の「国際関係施策」という表現による既存の国際交流の枠組みからの対応という方針には、自治体の立場が明確にあらわれている。自治体市民としての外国人ないし「移民」に対する施策ではなく、「国際」であるのは、包括的な移民政策をもたない国の姿勢をうけた自治体としての防衛の意識の表れであろう。即ち、外国人ないし移民を、社会的合意なく自らの判断だけで「住民化」するのは、危なっかしくて引き受けられないということではないだろうか。

そのような「ブラジル人」イメージをよそに、H団地の「ブラジル人」は、しばしば「ブラジル人」からみて「変わっている」と言われるという。それは、あまりにも日本社会との接点がないと言う意味である。集住状態が15年を越え、コミュニティが形成され、ニッチやエスニックな空間が築かれている。それは、日本語も日本の習慣も必要ない生活の場である。そうした中、各NPOの事業においても参加する外国人の数は、全体の人口規模からすればほんの一部でしかないという現実がある。その場で行われる取り組みは、彼らが差し迫って必要としない「日本語」に目を向けてもらうことであつたり、「出稼ぎ」意識のなかで配慮がいかない教育に目を向けさせることである。もちろんこれらの取り組みによって地域の状

況は確実に変化しているのだが、携わっている人々は同時にその限界を感じている。しかし、それ以上は個人の領域でもあり、制度的バックグラウンドや、社会的同意なしには対応できない領域でもある。

結局、外国人住民の社会的位置づけが曖昧なままでは根本的な問題解決には結びつかない。実際に急を要するのは、不就学や無保険と言った時間の経過と共に悪化する問題である。自治体レベルで情報収集や取り組み、制度形成などは徐々に進んできているが、そのラインに乗ってこない外国人住民も非常に多いという印象がある。市の課題で指摘されるように、出稼ぎサイクルの循環運動が繰り返される状況や、将来像が見えずドロップアウトする子供の存在に対しては、対処療法では限界が見える。これらは、日本社会全体が自覚し取り組まねばならない質の問題である。

その背後には、研修生制度も含み、彼らを「労働力」として少子高齢化、グローバリゼーションへの対抗手段として見る「開国論」の抱える矛盾が見える。入管難民法における日系人在留資格の扱いも、包括的視点を欠いたものである。そのような制度と同時に「外国人犯罪」「外国人問題」という言説や、難民締め出しといった状況があるのは、矛盾した社会状況であると言わざるを得ない。様々な難しさの根本にあるのは、「共生」すべき対象が、労働力としてしか見なされず、それによって将来像が見いだせず暮らす「外国人」、即ち制度上生活者と見なされず、統合された生活基盤を築く状況にない人々であることである。一方で格差社会は、行き場のない自国民の若者も生みだしている。このままのなし崩しの「開国」は共倒れではないだろうか。そうした中、最前線で対応を迫られる地域社会にとって、「共生」は秩序と同義にならざるを得ない。

そうした状況下では、エミックな視点からは「共生」という用語自体が意味をなさないかもしれない。エミックには「共生」という完結した概念は存在しえず、実際には解決すべき個別の問題が横たわっている。そこで用いられる「共生」は、エティックを参照した漠然とした

「努力目標」のようなものとなり、十分に内化されたものでないともいえる。しかし、あたかも「共生」という「共通理解」があるかのように語られ、当事者はその言説に巻き込まれる。H団地で現出したゴミ問題や駐車場問題などは、当事者にとってはその解決自体に大変な努力を要する問題であった。しかし、大きな枠組みとして「共生」という理念的な目標が掲げられている状況では、個別の問題の解決はゴールとはならず、「共生へ一歩近づいた」という評価となる。厳密性を欠き、制度や社会的合意の裏づけが弱い「努力目標」としての「共生」がいつまでもつきまとう状況は、当事者を追い詰めるものとなりかねない。

小内は、「共生概念」を検討するに当たり、「本来、回避するのが困難な矛盾・対立・緊張の契機をはらんだもの同士の関係を、矛盾・対立・緊張の克服の道筋を厳密に描くことなく、共生の語で問題の解決が可能なものとみなしてしまう機能を持つ場合もある」という問題意識を提示している[小内 1999:123-124]。国が多文化共生の推進主体の第一を「地域」としている現状では、「問題の解決」は、一義に当事者に委ねられていると考えるべきであろう。当事者は、厳密な道筋でなく、「基本的考え方」として提示された、「共生」という枠組みに向けて「努力」することが求められる。「共生」という理念の具体化を模索しながら、「共生」に向けて努力することを求められるというのは、循環論的な営みを強いられている状況といわざるを得ない。

「共生」という旗印の下に、制度や施策は個々の当事者に委ねるという状態は、村井の言う「単一の共生イメージ」の抽象的な部分と、「多様な共生イメージ」の場当たりの部分、即ち、双方の問題点をつなぎ合わせたような方向性であるといえる。背後にあるのは、労働力としての導入という意図だけが一人歩きし、抜け道づくりのような法的措置と場当たりの施策で外国人住民の増加という事実だけが先行している現状である。植田は、そのような現状で「なんとなく共有」される「共生」＝「善というイメージ」に「隠れたイデオロギー性、政治

性」を指摘している[植田 2006:29]。労働力ではなく、人間としての外国人住民との関係構築は、なんとなく「善というイメージ」を孕んだ「共生」というひとことで片付けられ、具体的な視野を欠く。現状では、「共生」という理念は、包括的な移民政策を欠いたまま状況が一人歩きする現状を隠蔽する性質を持ち合わせていると言わざるを得ないのではないだろうか。その矛盾が集約される場としてH団地のようなニュータウンがある。

\*本研究は人間学研究所共同研究「ニュータウンのある『まち』：地域における大学の役割に関する実践的研究」の一部をなすものである。

## 注

- 1 外国人住民関連の施策の担当部署は、当初国際課であったが、のち自治振興課に移ったという経緯がある。
- 2 インタビューと資料から構成した。
- 3 かつての労働力確保の方式や労務管理については、[野原・藤田 1987]参照。
- 4 都築はこれを「囲い込み」と表現する。[都築 1992:146-149]
- 5 H団地事件も市の取り組みを加速させた要因であるとされる。[新海・加藤・松本 2002 104]
- 6 2007年2月には、NPO法人「多文化共生センター大阪」による調査とその報告「多文化共生に関する自治体の取り組みの現状」に関して、複数の報道機関が自治体や地域の取り組みをランク付けするかのように報道したことにより混乱が生じ、NPO側が謝罪せざるを得なくなる事態も生じている。

## 参考文献

植田晃次

- 2006 「『ことばの魔術』の落とし穴—消費される「共生」」植田晃次・山下仁（編著）『「共生」の内実：批判的社会言語学からの問いかけ』三元社

小内透

- 1999 「共生概念の再検討と新たな視点」『北海道大学教育学部紀要』79

新海英行・加藤良治・松本一子（編著）

- 2002 『新版 在日外国人の教育保障：愛知のブラジル人を中心に』大学教育出版

総務省

- 2006a 「多文化共生の推進に関する研究会 報告書 ～地域における多文化共生の推進に向けて～」[http://www.soumu.go.jp/kokusai/pdf/sonota\\_b5.pdf](http://www.soumu.go.jp/kokusai/pdf/sonota_b5.pdf)

- 2006b 「多文化共生推進プログラム（概要）」[http://www.soumu.go.jp/s-news/2006/pdf/060307\\_2\\_bs3.pdf](http://www.soumu.go.jp/s-news/2006/pdf/060307_2_bs3.pdf)

- 2007 「多文化共生の推進に関する研究会 報告書2007」

- [http://www.soumu.go.jp/kokusai/pdf/sonota\\_b7.pdf](http://www.soumu.go.jp/kokusai/pdf/sonota_b7.pdf)

都築くるみ

- 1992 「日系ブラジル人の生活実態調査より中間報告—地域住民との共生は可能か—」『名古屋大学社会学論集』13

- 1993 「日系ブラジル人受け入れと地域の変容—愛知県豊田市H団地を事例として—」『名古屋大学社会学論集—』14

- 1998 「エスニック・コミュニティの形成と「共生」—豊田市H団地の近年の展開から—」『日本都市社会学会年報』16

- 1999 「外国人受け入れの責任主体に関する都市間比較—豊田市の事例を中心に、大泉町、浜松市との比較から—」『愛知学泉大学コミュニティ政策学部紀要』2

- 2001 「外国人との『共生』とNPO—愛知県豊田市H団地を取り巻くNPOの現状と課題—」『コミュニティ政策研究』3

名古屋市立大学人文社会学部現代社会学科

- 2004 『在日外国人のこどもたちをめぐる教育問題—日系ブラジル人児童を事例として—』

- 2003年度・現代社会学科調査実習報告書第4分冊

野口道彦・柏木博（編著）

- 2003 『共生社会の創造とNPO』明石書店

野原光 藤田栄史（編）

- 1987 『自動車産業と労働者』法律文化社

ハタノ、リリアン・テルミ

- 2006 「在日ブラジル人を取り巻く「多文化共生」の諸問題」植田晃次・山下仁（編著）

- 『「共生」の内実：批判的社会言語学からの問いかけ』三元社

村井忠政

- 2003 「共生をめぐる若干の疑問—共生概念の再検討の試み—」『多文化共生研究年報』1

- 2007 「自治体の外国籍住民施策の展開—東海地域における取り組みを中心に—」村井忠政（編著）『トランスナショナル・アイデンティ

ティと多文化共生：グローバル時代の日系人』  
明石書店  
山脇啓造  
2005 「多文化共生社会の形成に向けて—国と  
地方自治体の施策を中心として—」『多文化共  
生研究年報』2  
米勢治子  
2007 「外国人集住地域におけるネットワーク  
形成—あるNPOの活動を事例として」村井忠政  
(編著)『トランスナショナル・アイデンティ  
ティと多文化共生：グローバル時代の日系人』  
明石書店

米本裕見子  
2000 「外国人集住地域のコミュニティ変容と  
生活世界—豊田市保見団地を事例として—」名  
古屋大学国際開発研究科国際協力専攻修士論文  
依光正哲  
2003 『国際化する日本の労働市場』東洋経済  
2005 『日本の移民政策を考える：人口減少社  
会の課題』明石書店

*Abstract*

## Patterns of Symbiosis (Kyousei) : New Town with Non-Japanese Residents

A New Town named "H. ", with a large population of non-Japanese residents, has had so-called "problems with foreigners". NPOs and community residents are making efforts to find solutions for the "Problems" existing there such as lack of communication, distinctions of manners and learning deficiencies of children and problems on medical services. Nowadays, the concept of "Multicultural Symbiosis (Kyousei)" is purported as a principle by which Japanese may get along with non-Japanese residents. However, the ambiguity of this concept and the lack of a comprehensive policy for immigrants may cause confusion, despite the efforts of NPOs or other players.

Key-words: New Town, Multicultural Symbiosis (Tabunka-Kyousei), Migration, Foreign Workers, NPO